



# 平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月7日

上場会社名 株式会社ヨークベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

T E L (024)924-3211

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年4月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

定時株主総会開催日 平成17年5月20日

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	287,833	( 2.9)	12,024	( 9.1)	11,835	( 6.4)
	[280,595	( 2.8)]				
16年2月期	279,777	( 4.2)	11,024	( 5.5)	11,122	( 5.1)
	[272,890	( 4.0)]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	6,545	( 5.8)	128 60	—	6.6	9.8	4.2
16年2月期	6,186	( 1.0)	121 59	—	6.6	9.7	4.1

(注) 期中平均株式数 17年2月期 50,426,190株 16年2月期 50,428,379株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年2月期	35 50	16 50	19 00	1,790	27.4	1.8
16年2月期	33 50	16 00	17 50	1,689	27.3	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年2月期	123,412	101,654	82.4	2,014	78
16年2月期	118,041	96,793	82.0	1,918	38

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 50,424,662株 16年2月期 50,427,666株

期末自己株式数 17年2月期 209,873株 16年2月期 206,869株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	円 銭
中間期	152,100	( 6.0)	5,800	( 4.0)	5,900	( 4.8)	3,100	( 2.2)	17 50	-	-
	[148,100	( 5.9)]									
通期	303,900	( 5.6)	12,300	( 2.3)	12,500	( 5.6)	6,800	( 3.9)	-	18 00	35 50
	[295,700	( 5.4)]									

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円 85銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減 金 額
		(平成17年2月28日現在)		(平成16年2月29日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>資産の部</b>			%		%	
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		21,220		28,049		6,829
売掛金		423		352		70
有価証券		3,999		-		3,999
商品		6,014		5,950		63
貯蔵品		13		28		14
前払費用		539		499		40
繰延税金資産		1,382		1,262		119
短期貸付金		168		214		45
短期預け金		8,000		8,000		-
未収入金		2,560		2,478		82
立替金		65		85		20
その他		1,023		830		193
<b>流動資産合計</b>		45,412	36.8	47,752	40.5	2,340
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物		20,711		20,950		239
構築物		3,978		3,956		22
車両運搬具		0		0		-
器具備品		1,217		883		333
土地		23,627		17,712		5,915
建設仮勘定		3,071		1,106		1,965
<b>有形固定資産合計</b>		52,606	42.6	44,609	37.8	7,996
<b>無形固定資産</b>						
ソフトウェア		1,075		1,407		332
その他		33		33		0
<b>無形固定資産合計</b>		1,109	0.9	1,441	1.2	332
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券		511		478		32
関係会社株式		3,209		3,107		101
出資金		1		1		0
関係会社出資金		256		-		256
長期貸付金		447		326		120
長期前払費用		2,213		1,875		338
繰延税金資産		1,144		1,125		18
長期差入保証金		16,641		15,759		881
建設協力立替金		466		1,865		1,399
貸倒引当金		606		303		303
<b>投資その他の資産合計</b>		24,284	19.7	24,237	20.5	47
<b>固定資産合計</b>		78,000	63.2	70,288	59.5	7,711
<b>資産合計</b>		123,412	100.0	118,041	100.0	5,371

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減 金 額
		(平成17年2月28日現在)		(平成16年2月29日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金		11,478		11,622		144
未払金		2,984		2,745		239
未払法人税等		2,749		2,670		79
未払費用		1,686		1,692		5
預り金		270		215		54
前受収益		77		54		22
賞与引当金		1,024		991		33
設備関係支払手形		-		6		6
<b>流動負債合計</b>		<b>20,269</b>	<b>16.4</b>	<b>19,997</b>	<b>16.9</b>	<b>271</b>
<b>固定負債</b>						
長期預り金		1,081		660		421
退職給付引当金		1		231		230
役員退職慰労引当金		404		357		46
<b>固定負債合計</b>		<b>1,487</b>	<b>1.2</b>	<b>1,249</b>	<b>1.1</b>	<b>238</b>
<b>負債合計</b>		<b>21,757</b>	<b>17.6</b>	<b>21,247</b>	<b>18.0</b>	<b>510</b>
<b>資本の部</b>						
<b>資本金</b>		<b>9,927</b>	<b>8.0</b>	<b>9,927</b>	<b>8.4</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>12,445</b>	<b>10.1</b>	<b>12,445</b>	<b>10.6</b>	<b>0</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>78,482</b>	<b>63.6</b>	<b>73,707</b>	<b>62.4</b>	<b>4,775</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>1,321</b>	<b>1.1</b>	<b>1,227</b>	<b>1.0</b>	<b>93</b>
<b>自己株式</b>		<b>522</b>	<b>0.4</b>	<b>513</b>	<b>0.4</b>	<b>8</b>
<b>資本合計</b>		<b>101,654</b>	<b>82.4</b>	<b>96,793</b>	<b>82.0</b>	<b>4,860</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>123,412</b>	<b>100.0</b>	<b>118,041</b>	<b>100.0</b>	<b>5,371</b>

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減	前期対比
	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日		自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[ 営 業 収 益 ]	[287,833]	%	[279,777]	%	[ 8,055]	102.9
売 上 高	280,595	100.0	272,890	100.0	7,705	102.8
売 上 原 価	214,250	76.4	209,617	76.8	4,633	102.2
売 上 総 利 益	66,344	23.6	63,273	23.2	3,071	104.9
営 業 収 入	7,237	2.6	6,887	2.5	350	105.1
受 取 手 数 料	6,162		5,922			
不 動 産 賃 貸 収 入	1,074		964			
営 業 総 利 益	73,582	26.2	70,160	25.7	3,422	104.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,558	21.9	59,135	21.7	2,422	104.1
営 業 利 益	12,024	4.3	11,024	4.0	999	109.1
営 業 外 収 益	199	0.0	164	0.1	34	121.2
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	79		48			
受 取 配 当 金	58		57			
雑 収 入	61		57			
営 業 外 費 用	388	0.1	66	0.0	321	583.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	303		-			
雑 損 失	84		66			
経 常 利 益	11,835	4.2	11,122	4.1	712	106.4
特 別 利 益	9	0.0	10	0.0	0	93.7
固 定 資 産 売 却 益	7		10			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		0			
特 別 損 失	238	0.1	211	0.1	26	112.7
固 定 資 産 廃 棄 損	83		76			
災 害 に よ る 損 失	-		107			
そ の 他	155		26			
税 引 前 当 期 純 利 益	11,606	4.1	10,921	4.0	685	106.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,262	1.9	4,969	1.8	292	
法 人 税 等 調 整 額	200	0.1	233	0.1	33	
当 期 純 利 益	6,545	2.3	6,186	2.3	358	105.8
前 期 繰 越 利 益	7,062		5,610			
中 間 配 当 額	832		806			
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0			
当 期 未 処 分 利 益	12,775		10,990			

# 利益処分案

(単位:百万円)

期 別 摘 要	当 期	前 期	比較増減 金 額
	自 平成16年 3月 1日 自 平成17年 2月28日 金 額	自 平成15年 3月 1日 自 平成16年 2月29日 金 額	
当 期 未 処 分 利 益	12,775	10,990	1,785
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16	17	1
計	12,791	11,007	1,783
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	958 (1株につき19円00銭)	882 (1株につき17円50銭)	75
役 員 賞 与 金	60	54	5
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	8	8
別 途 積 立 金	4,000	3,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	7,773	7,062	710

- (注) 1. 平成16年11月15日に832百万円(1株につき16円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び積立額であります。  
 3. 固定資産圧縮積立金の積立額は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。  
 4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## < 重要な会計方針 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ..... 生鮮食品は最終仕入原価法

店舗在庫商品(除く生鮮食品)は売価還元低価法

センター在庫商品(除く生鮮食品)は先入先出法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

無形固定資産 ..... 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて同日退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が522百万円(債務の減額)発生いたしました。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## < 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する当期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。

## 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,749 百万円	44,075 百万円
2. 関係会社に係る注記		
関係会社に対する負債		
買掛金	1,269 百万円	1,370 百万円
3. 保証債務	23 百万円	43 百万円
4. 授権株式数(普通株式)	100,000,000 株	100,000,000 株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,321 百万円	1,227 百万円

### 〔損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
従業員給料賞与	24,301 百万円	22,884 百万円
賞与引当金繰入額	1,024 百万円	991 百万円
地代家賃	5,427 百万円	5,149 百万円
店舗管理修繕費	3,840 百万円	3,680 百万円
減価償却費	3,970 百万円	3,985 百万円
水道光熱費	3,705 百万円	3,477 百万円
配送費	4,086 百万円	3,947 百万円

2. 売上高の中には、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
売上高	49,297 百万円	52,441 百万円
売上原価	44,775 百万円	47,788 百万円
売上総利益	4,522 百万円	4,652 百万円

3. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
関係会社からの仕入高	36,799 百万円	36,215 百万円

4. 売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
	1,178 百万円	1,069 百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	当 期	前 期
遊休土地	7 百万円	10 百万円

6. 固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。

	当 期	前 期
建物	48 百万円	48 百万円
構築物	0 百万円	3 百万円
器具備品他	34 百万円	24 百万円
	83 百万円	76 百万円

7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
関係会社からの受取配当金	53 百万円	53 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		当 期	前 期
		(器 具 備 品)	
取得価額相当額		6,546 百万円	6,308 百万円
減価償却累計額相当額		3,231 百万円	2,969 百万円
期末残高相当額		3,315 百万円	3,339 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		当 期	前 期
1 年 内		1,255 百万円	1,199 百万円
1 年 超		2,060 百万円	2,140 百万円
合 計		3,315 百万円	3,339 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額		当 期	前 期
支払リース料		1,340 百万円	1,387 百万円
減価償却費相当額		1,340 百万円	1,387 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引		当 期	前 期
未経過リース料			
1 年 内		206 百万円	71 百万円
1 年 超		2,847 百万円	- 百万円
合 計		3,054 百万円	71 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 有価証券関係

当期（平成17年2月28日現在）

子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成16年2月29日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。



## [ 役員の変動 ]

1. 代表者の変動  
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動  
該当事項はありません。

## [ 執行役員の変動 ]

[ 平成17年5月20日付 ]

1. 新任執行役員

執行役員	芳賀 英文	[現 ディリー食品部シニアアドバイザー]
執行役員	熊川 栄喜	[現 会津ゾーンマネージャー]
執行役員	続橋 秀次	[現 仙北ゾーンマネージャー]
2. 昇格執行役員

常務執行役員	佐々木 良男	[現 執行役員、衣料事業部長]
--------	--------	-----------------

(株) ヨークベニマル 取締役、監査役 及び 執行役員 一覧表  
(平成17年度)

取締役 及び 監査役	氏名	業務担当	委嘱業務
代表取締役会長・最高経営責任者 代表取締役社長・最高執行責任者 取締役副社長 ・執行役員副社長	佐藤 信武 大高 善興 小松 正樹	食品事業部、衣料事業部 住居事業部、販売事業部 物流事業部、S P部 Q C室担当	代表取締役会長 代表取締役社長 営業本部長
専務取締役 ・専務執行役員	清野 眞孝	人事室、財務室、開発室 総務室、システム管理室 監査室担当	業務本部長
専務取締役 ・専務執行役員	石崎 耕一	食品事業部	食品事業部長
常務取締役 ・常務執行役員	新井 隆二	企画室	企画室長
常務取締役 ・常務執行役員	財津 憲	開発室	開発室長
常務取締役 ・常務執行役員	加藤 雅実	人事室	人事室長
取締役 ・執行役員	三澤 隆	財務室	財務室長
取締役 ・執行役員	布施 京三	住居事業部	住居事業部長
取締役 ・執行役員	佐藤 伸一	総務室	総務室長
取締役 ・執行役員	真船 幸夫	販売事業部	販売事業部長
取締役	川上 達郎	(株)ヨークマート社長	
常務執行役員	佐々木 良男	衣料事業部	衣料事業部長
執行役員	井村 誠治	店舗開発部	店舗開発部長(北関東担当)
執行役員	榎井 恭児	山形ゾーン	山形ゾーンマネージャー
執行役員	小檜山 宣幸	茨城ゾーン	茨城ゾーンマネージャー
執行役員	大友 洋一郎	仙台ゾーン	仙台ゾーンマネージャー
執行役員	小田嶋 良雄	仙南ゾーン	仙南ゾーンマネージャー
執行役員	猪俣 淳	関係会社部	王府井ヨカ堂(有)副総経理
執行役員	大竹 正人	物流事業部	物流事業部長
執行役員	野地 善伊	加工食品部	加工食品部 シニアマネージャー
執行役員	有馬 善二	鮮魚部	鮮魚部 シニアマネージャー
執行役員	橋本 孝	システム管理室	システム管理室長
執行役員	芳賀 英文	デリ-食品部	デリ-食品部 シニアマネージャー
執行役員	熊川 栄喜	会津ゾーン	会津ゾーンマネージャー
執行役員	続橋 秀次	仙北ゾーン	仙北ゾーンマネージャー
常勤監査役	大高 勤		
常勤監査役	近藤 富男		
非常勤監査役	神田 郁夫		
非常勤監査役	唐松 公三		